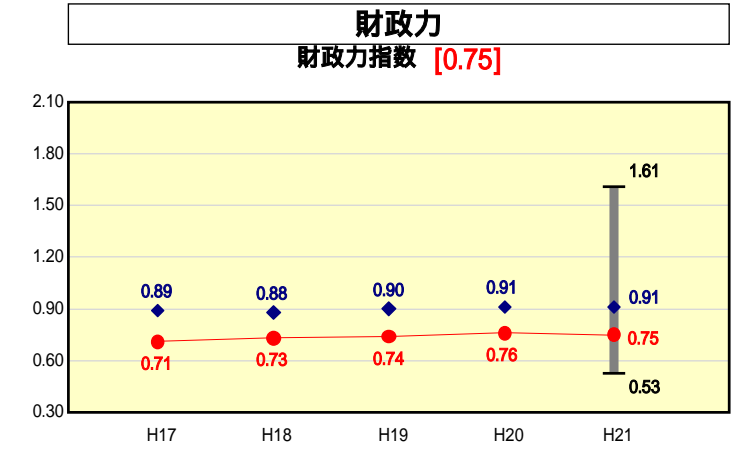
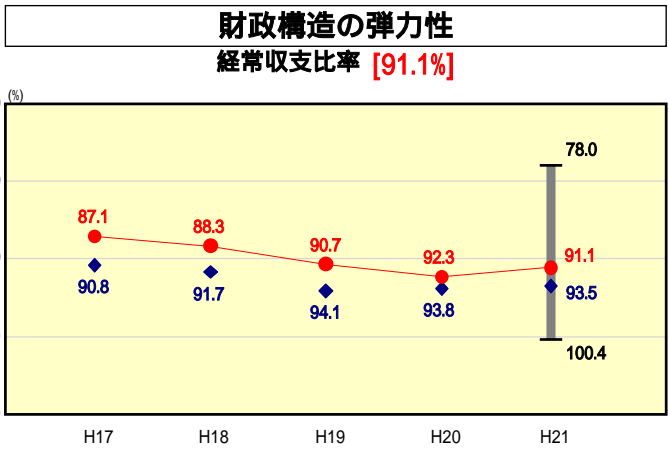


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

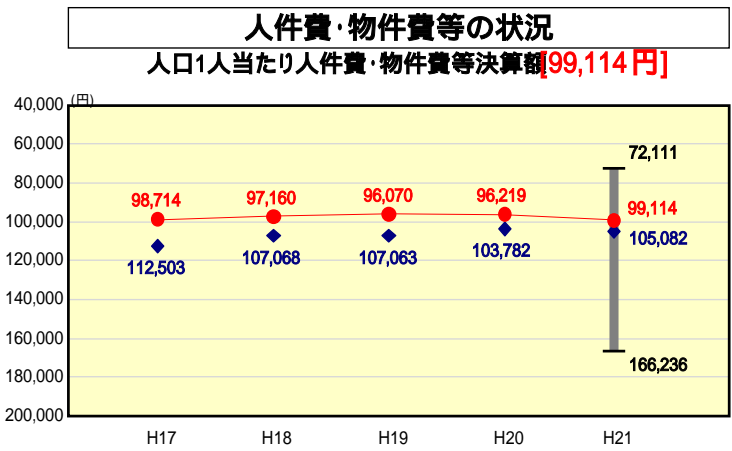


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/35  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35



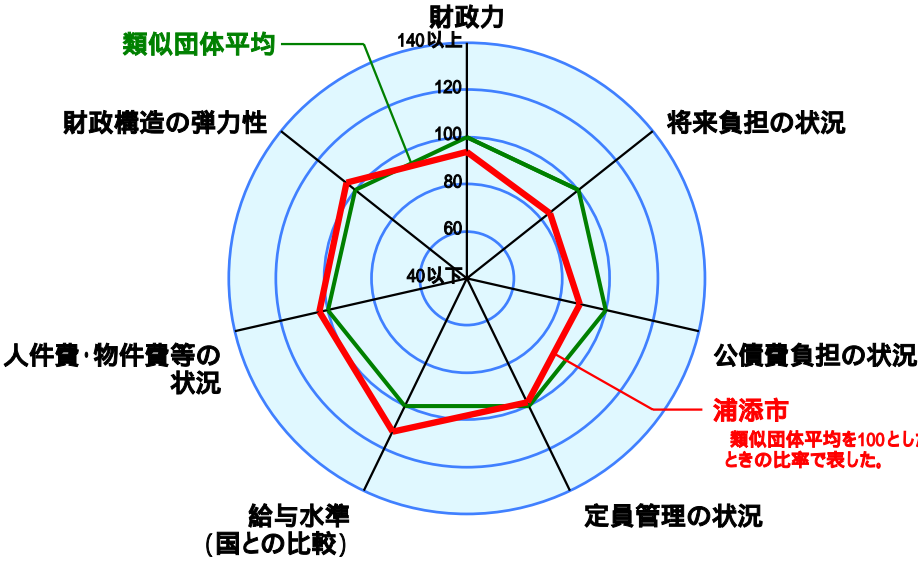
類似団体内順位 10/35  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 88.4



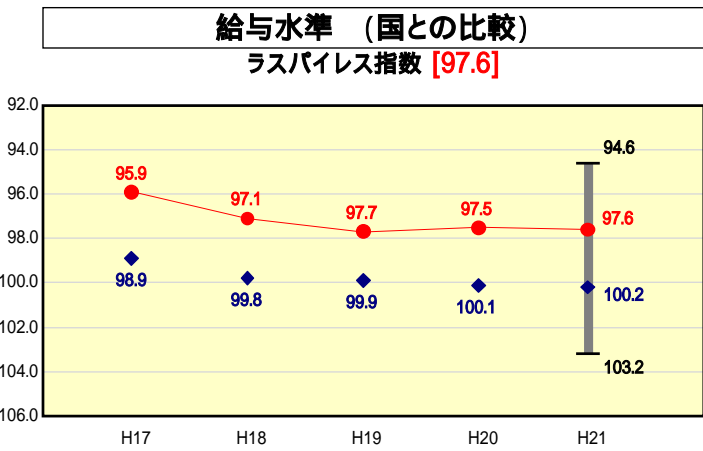
類似団体内順位 12/35  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

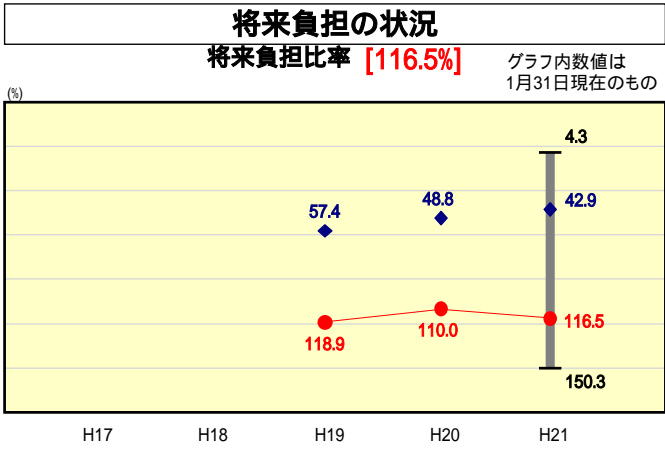
人口	110,894	人(H22.3.31現在)
面積	19.09	km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,967,070	千円
歳入総額	38,315,225	千円
歳出総額	37,371,155	千円
実質収支	693,074	千円



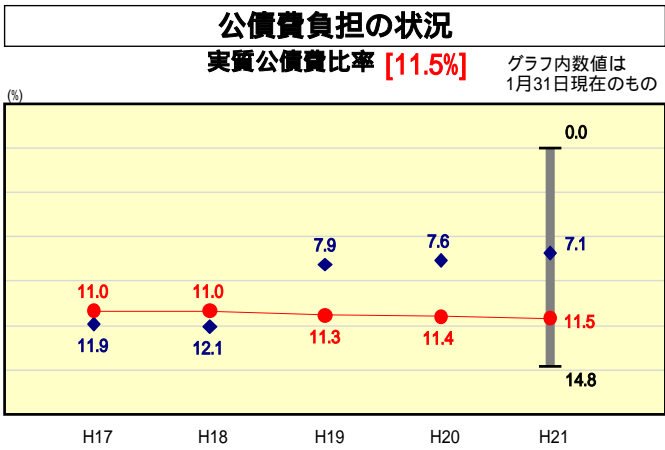
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



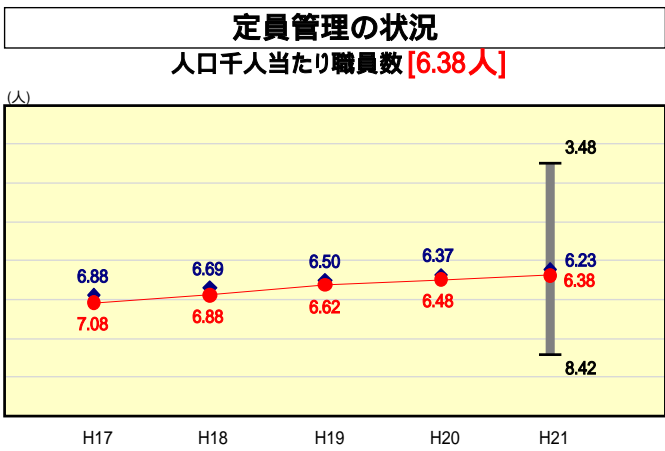
類似団体内順位 5/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 31/35  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9



類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7



類似団体内順位 19/35  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:県内では財政基盤が高いほうであるが、類似団体平均を下回っている。前年度まで連続した伸びがあったが、景気低迷による個人・法人関係の減収などから、平成21年度は0.01ポイント低下した。平成17年度～平成21年度市行財政集中改革プラン取組で効果を上げてきたところであるが、プラン継続取組分に基づき歳入においては、年次的な徴収計画に基づき市税徴収率93.1%(H21年度当初)から95.0%(H24年度)を目標に徴収強化を図る。歳出においては、事務事業の見直しを全庁的に推進し財政健全化に取り組んでいく。

経常収支比率:前年度まで連続して悪化の傾向があったが、平成21年度は1.2ポイント好転し91.1%となっている。類似団体平均を下回っているものの、前々年度から90%を超え財政構造の弾力性を失いつつある。扶助費は、生活保護世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加で年々悪化している。法人保育所の増加で運営費負担金の充当一般財源が増加しているの、保育料の見直しにより一般財源充当の軽減を図りたい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:前年度で増となっているのは、物件費において経済対策交付金による学校備品購入費が主な要因である。人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均のいずれと比較しても下回っており、おおむね適正といえるが、今後とも給与・定員管理等の適正化及び施設の維持管理経費等の縮減を図り、引き続き現在の水準の維持に努める。

ラスパイレス指数:類似団体平均を2.6ポイント、全国市平均を1.2ポイント下回っている。今後とも人事院勧告及び沖縄県人事委員会の勧告に基づき給与の適正化を図る。

将来負担比率:類似団体平均を73.6ポイント、全国市町村平均を23.7ポイント上回っている。これまで順次行ってきた小・中学校関連改築事業を始め児童センター建設、公園整備事業等により地方債の残高が増大した。今後は、普通建設事業の緊急性・必要性を精査し取捨選択を図ることで市債発行額を抑制する。また、税收確保や事務事業の見直しなど行財政改革を推し進め、基金の取崩しを極力おさえた財政運営を行う。

実質公債費比率:類似団体平均を4.4ポイント、全国市町村を0.3ポイント上回っている。普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇している。今後も普通建設事業の緊急性・必要性を精査し取捨選択を図ることで市債発行額を抑制して地方債管理を行い起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数:類似団体平均を0.15ポイント上回っているが、全国市町村平均を0.95ポイント下回り6.38人となっている。平成17年度～平成21年度市行財政集中改革プラン取組により、5年間で6.4%の職員削減目標を達成した。

引き続き、行財政集中改革プラン(継続取組分)により、行政組織の見直しを行い、行政サービスを低下させることなく業務の民間委託を図り適正な職員管理に努める。